

貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,304	流動負債	89,190
現金及び預金	17,819	買掛金	26,565
売掛金	101,701	未払金	8,131
仕掛品	2,746	未払費用	7,274
未収入金	311	未払法人税等	2,764
前払費用	3,276	未払消費税等	3,184
繰延税金資産	2,448	短期借入金	35,000
固定資産	45,733	預り金	1,464
有形固定資産	39,274	賞与引当金	4,804
建物	11,855	固定負債	17,724
機械装置	6,852	退職給付引当金	12,801
車両運搬具	147	資産除去債務	4,923
工具、器具及び備品	1,121	負債合計	106,914
土地	19,297	(純資産の部)	
無形固定資産	232	株主資本	67,123
電話加入権	154	資本金	50,000
ソフトウェア	78	利益剰余金	17,123
投資その他の資産	6,226	利益準備金	4,180
繰延税金資産	6,210	その他利益剰余金	12,943
敷金及び保証金	16	繰越利益剰余金	12,943
資産合計	174,038	純資産合計	67,123
		負債純資産合計	174,038

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	424,550
売 上 原 価	340,034
売 上 総 利 益	84,516
販売費及び一般管理費	62,934
営 業 利 益	21,581
営 業 外 収 益	338
受 取 利 息	3
そ の 他	335
営 業 外 費 用	214
支 払 利 息	214
経 常 利 益	21,705
特 別 利 益	—
特 別 損 失	1,781
資 産 除 去 債 務	1,781
税引前当期純利益	19,923
法人税、住民税及び事業税	9,061
法人税等調整額	△ 2,006
当 期 純 利 益	12,869

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成22年8月31日 残 高	50,000	2,240	21,414	73,654	73,654
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	1,940	△ 21,340	△ 19,400	△ 19,400
当 期 純 利 益	—	—	12,869	12,869	12,869
当期変動額合計	—	1,940	△ 8,471	△ 6,531	△ 6,531
平成23年8月31日 残 高	50,000	4,180	12,943	67,123	67,123

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	2年～3年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は553千円及び税引

前当期純利益は2,335千円それぞれ減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、4,686千円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	194,000千円
1株当たり配当額	97,000円
基準日	平成22年8月31日
効力発生日	平成22年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。